

「激変する北東アジア情勢と日本の役割に関する研究」 ワークショップ研究報告

1. 目的・活動内容

昨今の北東アジア地域では、朝鮮半島における北朝鮮の閉鎖・強硬態度の転換と南北融和ムードの出現、韓国における保守政権から社民政権への政権交代、ロシアにおけるプーチン政権の長期体制の構築、中国における「AIIB 創設」や「一帯一路」戦略などの新しい対外戦略の本格化など、さまざまな地政学的変化が見られる。

本ワークショップでは、日本と密接に関わるこれらの北東アジア周辺諸国における政治、経済、社会、国際情勢の変化を注目しつつ、その変化に対する日本の対応について「課題先進国日本の役割」を中心に検討することを目指した。特に、本ワークショップに参加するメンバーの研究領域が有する国際的、学際的優位を活かしつつ、国内外、学内外の研究者らとの幅広い研究交流を行い、激変する北東アジアを含む世界の大転換期における日本の役割について複眼的視点から諸論点を整理していくことを目指してきた。

2018 年度の研究活動の詳細は、以下の通りである。

表 2018 年度「激変する北東アジア情勢と日本の役割に関する研究」研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2018 年 6 月 29 日 (金)
	タイトル	“Brexit: Economic and Political Impact on Britain and Beyond”
	講師 (所属)	Klaus Nielsen (ロンドン大学バークベック校経営学科教授)
	参加人数	8 名
2	開催日	2018 年 7 月 14 日 (土)
	タイトル	1. 「ブラジル農業の新潮流—遺伝子組み換え作物現況と新たな農業協同組合の展開—」 2. 「基礎から学ぶ『経済の人のための』外貨としての仮想通貨」
	講師 (所属)	1. 佐野 聖香 (東洋大学経済学部准教授) 2. 小川 健 (専修大学経済学部准教授)
	参加人数	20 人
3	開催日	2018 年 7 月 23 日 (月)
	タイトル	“China’s Belt and Road Initiative: Regional and Global Implication”
	講師 (所属)	Mustapha, Pasha (アベリストウィス大学国際政治学部教授)
	参加人数	12 人

4	開催日	2018年12月8日(土)
	タイトル	1. 「仮想通貨問題の基礎」 2. 「国際決済とキャッシュレス化」 3. 「ブラジルでの種子をめぐる攻防—バイオテクノロジー vs アグリエコロジー」
	講師(所属)	1. 小川 健(専修大学経済学部准教授) 2. 田中 綾一(駒澤大学経済学部教授) 3. 印鑰 智哉(日本の種子を守る会事務局)
	参加人数	18人
5	開催日	2018年12月15日(土)
	タイトル	1. 「アベノミクスの成果と課題:2018年12月時点での評価」 2. 「アベノミクス:迷走する金融政策」
	講師(所属)	1. 浅田 統一郎(中央大学経済学部教授) 2. 服部 茂幸(同志社大学商学部教授) コメンテーター:金子 勝(本学経済学部特任教授)
	参加人数	25名
6	開催日	2018年12月20日(木)
	タイトル	1. 「中国経済の現状と革新的マルクス経済学総合学派の理論と政策」 2. 「中米貿易戦争の勃発と中国の短期的、中・長期的戦略」
	講師(所属)	1. 程 恩富(中国社会科学院マルクス研究院教授) 2. 呂 守軍(中国上海交通大学国際与公共事務学院教授)
	参加人数	50名
7	開催日	2018年12月26日(水)
	タイトル	1. 「日本のソフトウェア企業の海外進出」 2. 「ケインズ経済学の失敗—国際経済学の新たな構築に向けて—」
	講師(所属)	1. 高橋 信弘(大阪市立大学商学部教授) コメンテーター:櫻井 公人(本学経済学部教授) 2. 板木 雅彦(立命館大学経済学部教授) コメンテーター:塩沢 由典(大阪市立大学名誉教授)
	参加人数	20名

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日:2018年6月29日(金)16:40~18:30

会場:立教大学 池袋キャンパス 12号館第2・3共同研究室

報告:“Brexit: Economic and Political Impact on Britain and Beyond”

報告者:クラウド・ニールセン(ロンドン大学バークベック校経営学科教授)

概要:Brexit is a unique event. Never before has a country voluntarily left an integrated economic and political cooperation and the European Union is the most integrated transnational cooperation in history. On the other hand, Brexit is part of a trend including Trump and the emergence of right wing populism in Central and Eastern Europe. It is difficult to enter the European Union, but the last two years have shown that it is far more difficult to leave the Union with a multitude of unforeseen

complications. Economically, Brexit is a remarkable act of self-harm with negative effects beyond Britain as well. Further, Brexit has had major impacts on British politics, both in the short run and with respect to trust in institutions and the broader political culture. First, the presentation outlines the history of Britain's relationship to the European Union. Then, we discuss the current struggle between proponents of a hard versus a soft Brexit. Next, more detail is provided regarding the economic effects of Brexit. Finally, some of the political impacts will be discussed.

■第2回 研究会

開催日：2018年7月14日（土）14：00～17：00

会場：立教大学 池袋キャンパス 10号館 X102教室

第1報告：「ブラジル農業の新潮流—遺伝子組み換え作物現況と新たな農業協同組合の展開—」

報告者：佐野 聖香（東洋大学経済学部准教授）

第2報告：「基礎から学ぶ『経済の人のための』外貨としての仮想通貨」

報告者：小川 健（専修大学経済学部准教授）

概要：第一報告では、グローバル市場経済の大波に晒されているブラジルの農業を取り上げ、輸出市場向け農作物生産のための大規模農業経営を行っている多国籍アグリビジネスと、国内市場向け農作物生産のための小規模農業経営を行う協同組合、という二つの異なる農業経営と社会発展の道についてそれぞれ詳細に説明した。

第二報告では、近年、国際的な広がりを見せている「仮想通貨」を取り上げ、その特質を国際金融の枠組みで外貨として理解し、その発行原理から、技術的な側面、および応用に関する包括的かつ具体的な説明を行った。

■第3回 研究会

開催日：2018年7月23日（月）16：30～18：30

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館第2・3共同研究室

報告：“China's Belt and Road Initiative: Regional and Global Implication”

報告者：MUSTAPHA, PASHA（アベリストウィス大学国際政治学部教授）

概要：英国ウェールズからアジアの政治経済に詳しいパシャ教授をお迎えし、「一带一路」構想（陸路シルクロード構想に加え、南シナ海、インド洋を經由してヨーロッパに至る海洋シルクロード構想）を推進している中国経済の特質をその国際的な影響について解説していただいた。

■第4回 研究会

開催日：2018年12月8日（土）14：00～18：00

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館第2・3共同研究室

第1報告：「仮想通貨問題の基礎」

報告者：小川 健（専修大学経済学部准教授）

第2報告：「国際決済とキャッシュレス化」

報告者：田中 綾一（駒澤大学経済学部教授）

第3報告：「ブラジルでの種子をめぐる攻防—バイオテクノロジー vs アグリエコロジー」

報告者：印鑰 智哉（日本の種子を守る会事務局）

概要：第一報告「仮想通貨問題の基礎」（小川健・専修大学）では、前回（7月）の研究会にて講演した仮想通貨の発生と存在の基本的原理とその実態に関するサーベイの紹介に続く、直近までの仮想通貨をめぐるマーケットおよび中央銀行などの通貨当局の動きなどに関する説明がなされた。

第二報告「国際決済とキャッシュレス化」（田中綾一・駒澤大学）では、近年におけるブロックチェーンのような金融領域における新しい技術の発展が、新しい国際決済の仕方に及ぼす影響について説明がなされた。第一報告で取りあげている仮想通貨を通じた国際決済の実態とその可能性、およびその限界について、国際決済に関連する新技術の動向との関連で説明された。

第三報告「ブラジルでの種子をめぐる攻防—バイオテクノロジー vs アグリエコロジー」（印鑰智哉・日本の種子を守る会事務局）では、ブラジルにおける種子の生産と流通に関わる新しい世界的な動きを取りあげ、遺伝子組換え技術の発展に伴う作物の生産と関連ビジネスが拡大していくなか、アグリエコロジーと言われている、環境、経済、社会、文化の多様性、生産者と消費者の主体性の向上を目指し、現行の農業食料システムで破壊されてきたものを取り戻す動きの現状と意義について説明された。

■第5回 研究会

開催日：2018年12月15日（土）14：00～18：00

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館共同研究室

第1報告：「アベノミクスの成果と課題：2018年12月時点での評価」

報告者：浅田 統一郎（中央大学経済学部教授）

第2報告：「アベノミクス：迷走する金融政策」

報告者：服部 茂幸（同志社大学商学部教授）

コメンテーター：金子 勝（本学経済学部特任教授）

概要：今回の研究会では、「アベノミクスの光と影—これまでの6年、これからの3年—」をテーマに、これまでの6年間のアベノミクスが日本経済に何をもたらしたのかについて総括し、これからの3年間の課題と展望について、アベノミクスに肯定的な視点と否定的な視点の両面から議論を行った。

第一報告「アベノミクスの成果と課題：2018年12月時点での評価」（浅田統一郎・中央大学経済学部）では、現在のアベノミクス政策、とりわけ日本銀行の金融政策の理論的な背景となっているリフレ派の視点から、アベノミクスの成果と課題を検証した。アベノミクスがはじまった背景となっている「失われた20年」

からすると、アベノミクスはこれまでの6年間に確かに成果をあげている。しかし、成長を促すアクセル（金融緩和）とブレーキ（消費税増税）を一緒に行っていることで、リフレ理論が説く理論の成果が十分に発揮できていない、という視点からアベノミクスには一定の問題点も存在する、と議論した。

第二報告「アベノミクス：迷走する金融政策」（服部茂幸・同志社大学商学部）では、アベノミクスの政策パッケージの中で、特に金融政策に焦点を合わせて、その理論的、実践的な欠陥について批判的に検証した。日銀が異次元の緩和の目標として掲げている年率2%のインフレ率は、6年が経過した現在でも達成できず、アメリカやヨーロッパでは金融緩和の出口政策が採られている中、日銀の金融政策は出口の模索も出来ていないと評した。

また、アベノミクスの金融緩和政策がスタートして以来、マネタリーベースは大幅に増加し、日銀が購入した国債の規模は膨れ上がり、金利もさらに引き下げる余地もないことから、これ以上の金融緩和を行うための手段もなく、危機的な状況であると議論した。

上記二つの報告に対するコメント、および議論として、コメンテーター（金子勝・本学経済学部）からは、リフレ派の理論に基づく日銀の金融緩和政策はほぼ破綻しており、金融緩和は不動産市場のバブルを引き起こし、財政健全化の目標は蔑ろにされている指摘した。また、政府が謳っているGDPの拡大、雇用増加、賃金上昇に関しても、円安によってドル建てでは縮小しているし、賃金も最低賃金の引き上げの影響は認めるが、それが別にアベノミクスの影響とは言えないし、雇用増加に関しては、やはり高齢者と女性などの非正規雇用の増加が核心であり、アベノミクスはますます社会経済全体を不安定にしてしまう恐れがあると議論した。そして、アベノミクスの「三本目の矢」とも呼ばれた構造改革はほとんど進んでおらず、日本の産業競争力はますます低下している実態についても指摘がなされた。

■第6回 研究会（公開講演会「中米貿易戦争の勃発と中国経済の現状」）

開催日：2018年12月20日（木）18：20～21：00

会場：立教大学 池袋キャンパス 本館1202教室

第1報告：「中国経済の現状と革新的マルクス経済学総合学派の理論と政策」

報告者：程 恩富（中国社会科学院マルクス研究院教授）

第2報告：「中米貿易戦争の勃発と中国の短期的、中・長期的戦略」

報告者：呂 守軍（中国上海交通大学国際与公共事務学院教授）

概要：今回の公開講演会では、「中米貿易戦争の勃発と中国経済の現状」をテーマに、最近その激しさを増している中米貿易、経済、技術の対立の本質とその影響に関して、中国から2名の研究者をお招きして講演をしていただいた。

第一報告「中国経済の現状と革新的マルクス経済学総合学派の理論と政策」（程恩富・中国社会科学院）では、中国の改革開放以来の高度経済成長がもたらした

成果と問題点を概括しながら、中国政府が「中国製造 2025」を打ち出して要素投入の拡大に基づく粗放型成長から質と効率の向上に基づく新しい成長方式への転換を模索している実態について紹介した。そして、この技術革新と産業構造の高度化を目指す政府主導の長期戦略が、アメリカの中国に対する危機感と警戒感を醸成し、中国に対する貿易や高技術産業への制裁がはじまったと分析した。このような中国経済と中米貿易戦争の背景、実態、および将来を展望する上で、自分らのグループが提唱している「革新的マルクス経済学総合学派」の理論が如何に役立つか、について力説した。

第二報告「中米貿易戦争の勃発と中国の短期的、中・長期的戦略」（呂守軍・中国上海交通大学）では、2018年のはじめから今日に至るまでの中米貿易戦争の推移を時間軸で整理しながら、その背景、内容について、かつて日本の高度・安定成長期に見られた日米貿易摩擦と非常に類似していることを指摘した。また、中国政府が、短期的には景気対策による内需の拡充を図りつつ、中・長期的には、技術革新に基づく産業構造、製品構造の高度化を図っていくべきであると分析した。

質疑応答では、中国における格差問題の解決方法、技術革新と所有制の関係、景気対策と国内債務残高の関係、産業政策、などについて質問と議論が行われた。

■第7回 研究会

開催日：2018年12月26日（水）14：00～18：00

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館共同研究室

第1報告：「日本のソフトウェア企業の海外進出」

報告者：高橋 信弘（大阪市立大学商学部教授）

コメンテーター：櫻井 公人（本学経済学部教授）

第2報告：「ケインズ経済学の失敗—国際経済学の新たな構築に向けて—」

報告者：板木 雅彦（立命館大学経済学部教授）

コメンテーター：塩沢 由典（大阪市立大学名誉教授）

概要：第一報告では、近年における日本のソフトウェア産業の海外進出の実態とその過程で露わになっている諸問題が検討された。具体的に、国内市場の収縮を見込んで日本のIT産業の海外進出が増加し、海外売上比率を高めているが、これらの海外進出が必ずしも成功しているとは言えない、という実態を明らかにした。とりわけ英語力の不足（進出国での円滑かつ適切な経営活動が困難）、外資としてのハンディ、人材確保の難しさ、および技術流出リスクの拡大などにより、海外において成功を収めることはかなり難しい状況にあることが指摘され、国内におけるIoTやAI人材の育成や日本的ビジネスモデルの改革の必要性が主張された。

この報告に対する櫻井公人（本学経済学部）のコメント「IoTと世界経済のゆくえ」では、国際政治経済学の視点から、今日におけるIoTの進展がもたらす産業構造の変革と世界経済の変容に伴う情報技術のプラットフォームをめぐる争い

の歴史的位相について検討された。

第二報告では、ケインズ経済学における礎石的、かつ理論的展開の出発点となっている消費（貯蓄）性向の概念は、修正ケインズ・フォン・ノイマン型物流体系モデルで、中間材投入を組み込み、設備投資量を外生的に与えることで、消費性向や貯蓄性向の存在を抜きにしても、生産規模や雇用、消費率と成長率がすべて技術的な投入産出係数と設備投資量の構成比によって決定されることが示され、このモデルは国際貿易論にも応用可能であることが主張された。

この報告に対する塩沢由典（大阪市立大学・名誉教授）のコメント「現在においてケインズ批判／ケインズ経済学批判とはなにか」では、経済学批判たるものとは何か、そしてどうあるべきかについて指摘し、ケインズ経済学に対する批判としては、有効需要の形成と変動のミクロ的側面、すなわち企業の投資、生産決定の原理に対する分析、および生産技術の変化がもたらす影響の検討、などが必要であると指摘された。

担当：巖成男（本学経済学部教授）